



2020年5月11日

各位

上場会社名 三菱重工業株式会社
代表者 取締役社長 泉澤 清次
(コード番号 7011)
問合せ先責任者 経営・財務企画部長 半田 久雄
(TEL 03-6275-6200)

当社子会社(三菱ロジスネクスト株式会社)の個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ

当社の子会社である三菱ロジスネクスト株式会社の2020年3月期個別業績につきまして、以下のとおり、前期実績値との間に差異が生じたので、お知らせいたします。

- ・ 2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)及び
2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)の個別業績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	153,501	△5.6	3,050	△17.6	△1,761	—
2019年3月期	162,585	27.9	3,699	4.6	3,407	8.4

(添付)

- ・三菱ロジスネクスト株式会社の開示資料

以上

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 三菱ロジスネクスト株式会社
 コード番号 7105 URL <https://www.logisnext.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 御子神 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長 (氏名) 宇野 隆俊 TEL 075-951-7171
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	448,918	0.1	8,437	△35.9	7,045	△48.6	△5,243	—
2019年3月期	448,381	3.5	13,156	41.8	13,714	62.8	7,077	140.6

(注) 包括利益 2020年3月期 △9,392百万円 (—%) 2019年3月期 7,483百万円 (109.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△49.24	—	△8.7	1.9	1.9
2019年3月期	66.48	66.26	11.2	3.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △645百万円 2019年3月期 △46百万円
 のれん等償却前営業利益 2020年3月期 18,331百万円(△16.6%) 2019年3月期 21,981百万円(14.9%)
 当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	373,640	57,326	14.7	515.15
2019年3月期	367,662	68,503	18.0	619.85

(参考) 自己資本 2020年3月期 54,878百万円 2019年3月期 66,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	42,174	△49,122	9,600	15,335
2019年3月期	21,925	△6,862	△16,189	13,273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	13.00	13.00	1,384	19.6	2.2
2020年3月期	—	—	—	13.00	13.00	1,384	—	2.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については、現時点において業績予想の算定が困難であるため未定とし、業績予想の開示が可能となった時点で連結業績予想とともに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症による今後の影響を合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動：無
新規 一社、除外一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式及びA種種類株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	106,536,013株	2019年3月期	108,911,013株
② 期末自己株式数	2020年3月期	7,102株	2019年3月期	2,427,102株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	106,500,296株	2019年3月期	106,460,261株

※期中平均株式数の算定には、A種種類株式を普通株式と同等の株式として含めております。

(参考) 個別業績の概要
2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	153,501	△5.6	1,018	△51.6	3,050	△17.6	△1,761	—
2019年3月期	162,585	27.9	2,105	△6.1	3,699	4.6	3,407	8.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△16.54	—
2019年3月期	32.00	31.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	249,742		56,616		22.6		529.39	
2019年3月期	260,376		60,590		23.2		567.42	

(参考) 自己資本 2020年3月期 56,396百万円 2019年3月期 60,422百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、先行き不安を抱える中で手探り状態が続く形での推移となりました。長引く米中貿易摩擦に端を発した各国輸出産業の停滞は一部では底を打ったとの評もあるものの、経済環境の良化は顕著とは言えず、製造業を中心とした新規投資抑制の動きはむしろ加速する様相を呈しております。同様の傾向は日本経済にも見られ、他地域に比すれば堅調ではあるものの、今後の経済状況に対する様子見の状況にあることは同様であり、打開策が見えない状態が続いております。こうした中、中国では2019年11月に発見されたCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）がその猛威を振るい始め、中国国内の人・物の流通は完全に停止状態に陥りました。

これら経済状況は当然物流業界にも大きな影響を及ぼしており、各地域で設備投資先送り等が数多く発生しております。このような中、競合環境も更に厳しさを増しており、今後の市場動向に対する大きな不安を拭い切れない状況が続いております。

[参考：地域別フォークリフト市場 受注／出荷統計]

	受注			
	2019年10月～12月		2020年1月～3月	
	台数（千台）	対前年同期比	台数（千台）	対前年同期比
日本	21	△10.1%	22	△2.7%
米州	87	+0.9%	70	+2.0%
欧州（注）1	135	△2.9%	132	△5.0%
中国（注）2	124	+27.0%	99	△21.1%
アジア（注）3	27	△5.6%	23	△10.6%
計	394	+5.1%	346	△9.3%

	出荷			
	2019年10月～12月		2020年1月～3月	
	台数（千台）	対前年同期比	台数（千台）	対前年同期比
日本	18	△26.3%	24	+5.1%
米州	77	△2.6%	73	+1.2%
欧州（注）1	130	△12.4%	128	△10.4%
中国（注）2	115	+17.9%	94	△20.9%
アジア（注）3	25	△16.8%	23	△16.7%
計	365	△3.8%	342	△11.0%

出典：World Industrial Truck Statistics（WITS）

- (注) 1. CIS (Commonwealth of Independent States) 及び中東含む
 2. 香港含む
 3. オセアニア含む

このような状況の下、当連結会計年度における連結売上高は、4,489億1千8百万円（前連結会計年度比0.1%増加）となりました。利益面につきましては、営業利益は米州及び中国地域の減益が影響し、営業利益は84億3千7百万円（同35.9%減少）、経常利益は70億4千5百万円（同48.6%減少）、親会社株主に帰属する当期純損失は欧州、中国及びタイの子会社に係る減損損失を特別損失として計上した結果、52億4千3百万円となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、営業利益は183億3千1百万円（同16.6%減少）、営業利益率は4.1%（同0.8ポイント減少）となっております。

また、2019年7月1日にその全株式を取得したEquipment Depot, Inc.（以下、「EQD社」）については、決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度に係る連結損益計算書には2019年7月1日から2020年3月31日までの9ヶ月間の業績が含まれております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業は、海外市場の停滞により輸出が減少した影響もあり、売上高は1,790億4千4百万円（前連結会計年度比2.5%減少）となりました。セグメント利益につきましても、セグメント間の内部売上高の減少、経費の増加等により、37億3千1百万円（同18.6%減少）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、セグメント利益は84億4千8百万円（同9.1%減少）となっております。

(海外事業)

海外事業は、米州、欧州、中国、アジアのフォークリフト需要の減少があったものの、米州のEQD社の新規連結が寄与して、売上高は2,698億7千3百万円（前連結会計年度比1.9%増加）となりました。セグメント利益につきましては、米中貿易摩擦、関税問題等を背景に米国を中心に競争環境が悪化したことに加え、EQD社取得に伴う関連費用の発生及びのれん等償却費の増加もあり、47億5百万円（同45.1%減少）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、セグメント利益は98億8千2百万円（同22.1%減少）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は3,736億4千万円となり、前連結会計年度末より59億7千7百万円の増加となりました。主な要因は、EQD社の買収取得による資産増加です。

負債合計は3,163億1千4百万円となり、前連結会計年度末より171億5千5百万円の増加となりました。主な要因は、EQD社の買収取得のための短期及び長期借入金による増加です。

また、新株予約権及び非支配株主持分を除く純資産につきましては、548億7千8百万円となり、前連結会計年度末より111億2千5百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金66億6千万円の減少、為替換算調整勘定30億8千3百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は14.7%（前連結会計年度は18.0%）、1株当たり純資産額は515円15銭（前連結会計年度は619円85銭）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億6千1百万円増加し、153億3千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、前連結会計年度219億2千5百万円に比べ、202億4千9百万円増加し、421億7千4百万円（前年同期比92.4%増加）となりました。これは主に、売上債権・たな卸資産が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で支出した資金は、前連結会計年度68億6千2百万円に比べ、422億5千9百万円増加し、491億2千2百万円（前年同期比615.8%増加）となりました。これは主に、EQD社株式の取得、有形固定資産取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、前連結会計年度161億8千9百万円の支出に比べ、257億8千9百万円増加し、96億円の収入となりました。これは主に、借入金による収入が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

中国に端を発した新型コロナウイルス感染症が世界全域にその猛威を振るい続ける中、今後の世界経済はこれまでとは全く異なった様相を呈する形となりつつあります。人及び物の流通を抑制することが感染を防ぐ唯一の手段とされた中で、経済活動は完全に停滞しており、その影響が長期化する懸念を払拭できない状況の中、次期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症による今後の影響を合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

当社といたしましては、現状の世界的危機の中で物流の果たすべき社会的役割はむしろ増大しているとの認識をしております。困難な状況下ではありますが、安全を最優先しつつも企業として行うべき事は粛々と進めることにより、統合シナジーの実現に加え、更なる業務効率化および市場の急減速への対応に全力で取り組むことにより、収益性の向上に鋭意努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり13円といたしたく存じます。

詳細につきましては、本日（2020年5月11日）公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当金につきましては、上記の基本的な考え方に変更はありませんが、現時点で業績予想の算定が困難であるため、配当予想は未定とし、可能となった時点で連結業績予想とともに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,273	15,335
受取手形及び売掛金	77,863	73,537
電子記録債権	1,953	1,782
リース債権及びリース投資資産	14,238	14,912
商品及び製品	33,453	38,025
仕掛品	9,187	8,124
原材料及び貯蔵品	20,522	15,808
短期貸付金	19,353	18,956
その他	6,637	8,239
貸倒引当金	△1,423	△1,161
流動資産合計	195,059	193,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,277	45,195
減価償却累計額	△23,126	△24,705
建物及び構築物 (純額)	20,150	20,489
機械装置及び運搬具	99,442	131,701
減価償却累計額	△63,299	△84,870
機械装置及び運搬具 (純額)	36,143	46,830
工具、器具及び備品	15,429	18,620
減価償却累計額	△13,499	△15,889
工具、器具及び備品 (純額)	1,929	2,731
土地	22,321	22,938
リース資産	2,579	11,495
減価償却累計額	△793	△4,389
リース資産 (純額)	1,785	7,105
建設仮勘定	2,250	1,327
有形固定資産合計	84,581	101,423
無形固定資産		
のれん	50,371	41,510
その他	17,650	21,709
無形固定資産合計	68,022	63,219
投資その他の資産		
投資有価証券	8,863	5,848
長期貸付金	548	66
退職給付に係る資産	500	342
繰延税金資産	7,119	6,284
その他	3,216	2,965
貸倒引当金	△249	△71
投資その他の資産合計	19,999	15,435
固定資産合計	172,602	180,079
資産合計	367,662	373,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,572	42,974
電子記録債務	25,240	23,976
短期借入金	34,762	40,333
1年内返済予定の長期借入金	6,363	4,062
リース債務	1,185	2,387
未払金	9,150	6,819
未払法人税等	2,030	2,235
賞与引当金	4,564	4,473
役員賞与引当金	72	92
製品保証引当金	4,965	4,494
関係会社整理損失引当金	202	75
設備関係支払手形	203	502
その他	19,181	22,017
流動負債合計	153,495	154,445
固定負債		
長期借入金	122,783	131,463
リース債務	2,330	5,380
長期未払金	18	3
繰延税金負債	2,533	5,889
製品保証引当金	750	789
役員退職慰労引当金	11	7
退職給付に係る負債	15,722	16,103
長期預り金	10	7
その他	1,501	2,224
固定負債合計	145,663	161,868
負債合計	299,158	316,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,894	4,904
資本剰余金	35,842	35,785
利益剰余金	21,456	14,796
自己株式	△2	△2
株主資本合計	62,191	55,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586	1,575
為替換算調整勘定	1,913	△1,170
退職給付に係る調整累計額	△687	△1,010
その他の包括利益累計額合計	3,812	△605
新株予約権	168	219
非支配株主持分	2,330	2,227
純資産合計	68,503	57,326
負債純資産合計	367,662	373,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	448,381	448,918
売上原価	343,842	341,665
売上総利益	104,538	107,253
販売費及び一般管理費	91,382	98,816
営業利益	13,156	8,437
営業外収益		
受取利息	911	822
受取配当金	127	204
為替差益	219	—
その他	647	507
営業外収益合計	1,906	1,534
営業外費用		
支払利息	1,192	1,737
為替差損	—	367
持分法による投資損失	46	645
その他	109	175
営業外費用合計	1,348	2,926
経常利益	13,714	7,045
特別利益		
固定資産売却益	225	261
投資有価証券売却益	15	831
関係会社株式売却益	—	871
受取保険金	166	76
事業譲渡益	—	66
その他	10	—
特別利益合計	419	2,107
特別損失		
固定資産処分損	187	238
減損損失	2,348	8,033
災害による損失	192	23
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	64	—
関係会社出資金評価損	—	92
関係会社整理損	—	171
事業構造改善費用	153	—
関係会社整理損失引当金繰入額	202	—
貸倒引当金繰入額	183	—
その他	—	101
特別損失合計	3,332	8,673
税金等調整前当期純利益	10,801	479
法人税、住民税及び事業税	4,788	4,813
法人税等調整額	△1,534	642
法人税等合計	3,254	5,456
当期純利益又は当期純損失(△)	7,546	△4,976
非支配株主に帰属する当期純利益	469	266
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	7,077	△5,243

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	7,546	△4,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△452	△1,006
為替換算調整勘定	1,370	△3,078
退職給付に係る調整額	△985	△331
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	△63	△4,416
包括利益	7,483	△9,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,952	△9,667
非支配株主に係る包括利益	531	274

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,890	35,838	15,659	△9	56,378
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4	4			8
剰余金の配当			△1,170		△1,170
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			7,077		7,077
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		7	7
連結範囲の変動			△109		△109
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4	4	5,797	7	5,813
当期末残高	4,894	35,842	21,456	△2	62,191

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,040	596	301	3,938	159	1,914	62,390
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							8
剰余金の配当							△1,170
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							7,077
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							7
連結範囲の変動							△109
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△453	1,317	△989	△125	9	416	300
当期変動額合計	△453	1,317	△989	△125	9	416	6,113
当期末残高	2,586	1,913	△687	3,812	168	2,330	68,503

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,894	35,842	21,456	△2	62,191
会計方針の変更による累積影響額			△32		△32
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,894	35,842	21,424	△2	62,158
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	9	9			19
剰余金の配当			△1,384		△1,384
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△5,243		△5,243
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△66			△66
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	9	△56	△6,627	—	△6,674
当期末残高	4,904	35,785	14,796	△2	55,483

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,586	1,913	△687	3,812	168	2,330	68,503
会計方針の変更による累積影響額							△32
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,586	1,913	△687	3,812	168	2,330	68,470
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							19
剰余金の配当							△1,384
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△5,243
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△66
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,011	△3,083	△323	△4,417	51	△103	△4,469
当期変動額合計	△1,011	△3,083	△323	△4,417	51	△103	△11,144
当期末残高	1,575	△1,170	△1,010	△605	219	2,227	57,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,801	479
減価償却費	18,669	23,367
減損損失	2,348	8,033
のれん償却額	7,549	7,695
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△152	257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△936	△84
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	475	△361
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△173
受取利息及び受取配当金	△1,038	△1,027
支払利息	1,192	1,737
持分法による投資損益 (△は益)	46	645
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△819
投資有価証券評価損益 (△は益)	64	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△871
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,098	4,209
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△921	229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,158	11,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,942	△6,790
未払金の増減額 (△は減少)	344	△508
前受金の増減額 (△は減少)	1,350	△33
未払消費税等の増減額 (△は減少)	240	109
その他	160	147
小計	27,971	47,358
利息及び配当金の受取額	1,290	1,147
利息の支払額	△1,246	△1,689
法人税等の支払額	△6,089	△4,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,925	42,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,689	△25,011
有形固定資産の売却による収入	8,274	920
無形固定資産の取得による支出	△2,155	△2,241
投資有価証券の取得による支出	△26	△26
投資有価証券の売却による収入	50	2,232
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△26,196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	786
関係会社株式の売却による収入	—	45
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	3,129	456
長期貸付けによる支出	△445	△94
その他	△1	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,862	△49,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,946	6,099
長期借入れによる収入	1,092	13,717
長期借入金の返済による支出	△5,335	△6,404
リース債務の返済による支出	△740	△2,247
自己株式の取得による支出	△0	—
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	△1,171	△1,386
非支配株主への配当金の支払額	△88	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,189	9,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	△590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,278	2,061
現金及び現金同等物の期首残高	14,549	13,273
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,273	15,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用する在外子会社について、「リース」(IFRS第16号 2016年1月13日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産のリース資産(純額)が2,622百万円、流動負債のリース債務が844百万円、固定負債のリース債務が1,909百万円増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内営業部門・海外営業部門それぞれに製品・サービスを展開し、生産部門あるいは技術部門と連携して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別及び国内・海外別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、主にフォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品の生産・販売を国内で行っている事業であり、これらに付随する関連商品及び保守部品の販売も含まれます。「海外事業」は、主にフォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品を海外にて生産あるいは販売する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	183,550	264,831	448,381	—	448,381
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,798	1,986	48,785	△48,785	—
計	230,348	266,818	497,166	△48,785	448,381
セグメント利益	4,584	8,572	13,156	—	13,156
セグメント資産	169,705	197,956	367,662	—	367,662
その他の項目					
減価償却費	10,548	8,121	18,669	—	18,669
のれん償却額	3,947	3,601	7,549	—	7,549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,211	9,415	20,626	—	20,626

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	179,044	269,873	448,918	—	448,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,399	2,350	41,749	△41,749	—
計	218,443	272,224	490,667	△41,749	448,918
セグメント利益	3,731	4,705	8,437	—	8,437
セグメント資産	157,965	215,675	373,640	—	373,640
その他の項目					
減価償却費	10,691	12,675	23,367	—	23,367
のれん償却額	3,947	3,747	7,695	—	7,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,803	15,693	28,497	—	28,497

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては2千5百万円であります。

「海外事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては80億7百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、のれんを新規に計上しております。なお、当該のれんの計上額は、当連結会計年度においては58億2千9百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	619.85円	515.15円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	66.48円	△49.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66.26円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	7,077	△5,243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	7,077	△5,243
期中平均株式数(千株)	106,460	106,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	358	375
(うち新株予約権(千株))	(358)	(375)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

2020年3月期 決算 参考資料<連結>

1. 決算ハイライト

(単位: 億円)

	2018年度					2019年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計
売上高	1,065.0	1,089.9	1,147.4	1,181.3	4,483.8	1,050.5	1,020.4	1,275.4	1,142.8	4,489.1
営業利益<のれん等償却前> (営業利益率)	37.2 3.5%	50.7 4.7%	67.0 5.8%	64.7 5.5%	219.8 4.9%	45.4 4.3%	48.2 4.7%	46.7 3.7%	42.8 3.7%	183.3 4.1%
のれん等償却	▲ 21.9	▲ 22.1	▲ 22.1	▲ 22.0	▲ 88.2	▲ 21.9	▲ 20.8	▲ 29.8	▲ 26.3	▲ 98.9
営業利益<のれん等償却後> (営業利益率)	15.2 1.4%	28.6 2.6%	44.9 3.9%	42.7 3.6%	131.5 2.9%	23.5 2.2%	27.3 2.7%	16.9 1.3%	16.4 1.4%	84.3 1.9%
経常利益 (経常利益率)	19.1 1.8%	32.2 3.0%	42.7 3.7%	42.9 3.6%	137.1 3.1%	23.8 2.3%	24.0 2.4%	17.0 1.3%	5.4 0.5%	70.4 1.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (当期純利益率)	9.7 0.9%	15.6 1.4%	25.0 2.2%	20.3 1.7%	70.7 1.6%	6.0 0.6%	14.9 1.5%	9.3 0.7%	▲ 82.7 -7.2%	▲ 52.4 -1.2%

為替レート

(単位: 円)

USD	109.07	110.26	111.14	110.91	109.90	108.63	108.67	108.74
EUR	130.06	129.85	129.49	128.41	123.49	121.42	121.05	120.82

2. セグメント情報

(単位: 億円)

	2018年度					2019年度					
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計	
売上高	国内事業	424.3	440.9	479.7	490.4	1,835.5	422.5	466.9	434.1	466.7	1,790.4
	海外事業	640.6	649.0	667.6	690.8	2,648.3	627.9	553.4	841.2	676.0	2,698.7
営業利益	国内事業	17.3	16.3	33.3	25.9	92.8	12.9	24.0	13.8	33.5	84.4
	海外事業	19.9	34.4	33.6	38.8	126.9	32.5	24.1	32.8	9.2	98.8

※営業利益はのれん等償却前営業利益

地域別売上高

(単位: 億円)

地域	2018年度					2019年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計
日本	424.3	440.9	479.7	490.4	1,835.5	422.5	466.9	434.1	466.7	1,790.4
米州	338.7	368.8	356.0	389.0	1,452.7	333.3	302.8	567.5	425.1	1,628.9
欧州	201.8	181.1	205.9	208.0	797.0	209.5	172.8	191.3	186.0	759.7
アジア・中国	100.0	99.0	105.6	93.7	398.4	84.9	77.8	82.3	64.8	310.0
計	1,065.0	1,089.9	1,147.4	1,181.3	4,483.8	1,050.4	1,020.4	1,275.4	1,142.8	4,489.1

3. フォークリフト販売台数

(単位: 千台)

	2018年度					2019年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計
国内	8	7	7	8	30	7	7	7	7	29
海外	23	21	21	21	86	20	18	19	18	74
合計	30	28	29	29	116	28	25	26	25	103